

平成 22 年 5 月 17 日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）
 研究期間：2008～2009
 課題番号：20830093
 研究課題名（和文） 利益団体と保守政党の戦後史－日本遺族会の実証研究－
 研究課題名（英文） Conservative parties and interest groups in postwar Japan :A case study on the NIHON IZOKUKAI(The Association for War Bereaved Families)

研究代表者

奥 健太郎 (OKU KENTARO)
 東海大学・政治経済学部・講師
 研究者番号：10512634

研究成果の概要（和文）：本研究は、わが国の有力な利益団体の一つである日本遺族会の組織とその動態を分析した事例研究である。研究期間中、関係者へのインタビューを精力的に行うとともに、地方の公文書館、昭和館を利用した徹底的な資料収集を行った。これにより、同会の組織拡大の要因、ならびに同会が参議院全国区選挙において勝ち残ることができた要因を解明することができた。この成果を踏まえ、今後は日本遺族会をめぐる政官関係を分析していきたい。

研究成果の概要（英文）：In this study, I focus upon the organizational structure and the activities of the Nihon Izokukai, one of the most interest group in Japan .Tracing maneuvers in expanding its organizational base and in winning the Upper house elections, I had done thorough archival research and also had extensively interviewed many relevant people for this study.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	1,270,000	381,000	1,651,000
2009 年度	1,150,000	345,000	1,495,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,420,000	726,000	3,146,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：日本政治史

キーワード：利益団体、日本遺族会、包括政党、圧力団体、自民党

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、大学院在学中は戦前の政党構造、とりわけ党内派閥と地方組織の研究を行い（拙著『昭和戦前期立憲政友会の研究』）、その後は占領期、55年体制下の政党構造の分析に着手した。戦前の知見を踏まえた戦後の

研究を進める中で、私が最も関心を持ったのは、戦後における保守政党の構造上の変化、すなわち、保守政党が名望家政党から包括政党にいかんして変容したかという点である。そして、その変化を説明するヒントは、戦後顕著になった保守政党と利益団体のつながりにあると考えた。

こうした問題関心から、代表者はまず利益団体の活動状況を捉えやすい参議院全国区選挙の研究を開始し（その成果として拙稿「第二回参議院選挙と自由党」（日本政治学会編『年報政治学』、2006年度第2号）、占領期に保守政党と利益団体の共生関係の淵源があることが確認できた。

研究代表者は、こうした経緯を踏まえて今後10数年「利益団体と保守政党の戦後史」をテーマとした研究を計画したが、スタートアップの2年間は日本遺族会に注目した事例研究を行うこととした。というのは、日本遺族会は、最も早く保守政党との結びつきを強めた利益団体の一つであり、自民党を支え続けた最有力利益団体の一つあるので、最初に取り組む研究対象として適当と考えたからである。

2. 研究の目的

第一の目的は日本遺族会の急成長の原動力を解明することにあつた。日本遺族会は他の利益団体と異なり、戦前に前身団体を持たない歴史の浅い団体である。それにもかかわらず、なぜ昭和30年代初頭に「圧力団体」としてクローズアップされるほどの有力な利益団体に成長することができたのか。この急成長の原動力を一次資料に基づき解明していくことが第一の目的である。またその分析に際しては、海外の同種の団体との比較も視野に入れた。

第二の目的は、日本遺族会の利益達成の回路の形成過程とその時代による変化を、特に自民党（およびその前身である自由党）との関連において解明することにあつた。この点に関して、従来の利益団体研究はサーベイ中心であつたので、深いレベルで解明していなかった。本研究は日本遺族会という一事例に限定することにより、文字資料の網羅的収集、徹底的なインタビューを行い、それをもって、既存研究が到達しえなかったレベルでの実態解明を目指した。

第三の目的は、日本遺族会の選挙運動の実態について明らかにすることであつた。すなわち、参議院全国区選挙で遺族会の候補者がいかにして勝ち残ったのかを、比較的長いスパンで分析していくことが主たる目標であつた。また、資料的な展望が開ければ、遺族会推薦候補に対する支援活動の実態（とりわけ衆議院選挙）解明に着手することを計画した。

ちなみに、これまでの利益団体研究は、意外なほど選挙運動に関心を払わず、一方政党研究、選挙研究は後援会に関心が集中して、利益団体の選挙運動にほとんど注目してこなかった。その意味で本研究は、自民党の集

票マシンとして機能した遺族会の実態を解明しようとする初めての試みであつた。

3. 研究の方法

本研究はミクロな事例研究であるので、徹底的な資料収集を研究計画の柱としていた。当初の研究計画書に記載した研究方法を以下に抜粋する。

（1）日本遺族会本部、地方支部の所蔵資料の網羅的調査

そもそも日本遺族会がいかなる資料を所蔵しているのか、それ自体明らかでない。そこでまずは日本遺族会本部の協力を仰ぎ、団体所蔵資料の把握に努めたい。また、これまで全く注目されてこなかった地方支部の資料にもアプローチしたい。本部と地方支部の資料を突き合わせることで、日本遺族会の活動の実態が立体的に明らかにされると考えられる。

（2）日本遺族会関係者の旧蔵資料（私文書）の網羅的調査

団体の資料は、団体関係者が自宅に持ち帰る場合も多い。特に公にしにくい非公式な情報（ゆえに政治的に重要な）に関する資料ほど、個人の自宅に私文書として残される可能性が高い。そこで日本遺族会の歴代会長はもちろんのこと事務方、特に歴代事務局長の遺族への問い合わせを行い、重要資料の収集に努める。また、地方支部の史料は属人的な管理がなされていることが予想されるので、全国各地地方支部長には網羅的にアプローチをかけたい。

上記の他、遺族会をとりまく政治過程で鍵を握るのは、遺族会代表の国会議員および遺族会推薦の国会議員の動向である。そこで、これらの人物の旧蔵資料は重点的に調査したい。

（3）遺族会関係者へのインタビュー

遺族会関係者からの聞き取りは急務である。遺族会は高齢化が進み、特に遺族会組織の形成期、拡大期のことを知る関係者は数少なくなっているためである。また直接会話を交わすことは、遺族会メンバーの心情、認識枠組みを理解することに役立ち、それにより文字資料の文脈理解も飛躍的に高まることが期待される。なお、インタビューは遺族会と関連の深かった国会議員経験者に対しても行い、遺族会をとりまく政治過程の実態解明に努めたい。

(4) 諸外国の類似団体との比較分析

利益団体研究は欧米において盛んであり、日本遺族会に類似した利益団体に関する事例研究が存在することが予想される。その分析手法を参照し、さらにその研究が導き出した知見を視野に入れながら、日本遺族会を分析していく。それにより、日本遺族会の特徴、日本の利益団体の特徴についての理論的考察を発展させていきたい。

4. 研究成果

(1) 資料収集

資料収集について特に成果があったのは、次の四点である。

第一に遺族会関係者へのインタビューである。インタビュー対象者は日本遺族会の幹部クラスの中でも、高齢な方を優先してインタビューを行った。特に日本遺族会の初代婦人部長がご健在で長時間にわたるインタビューができたのは大きな収穫であった。また県レベルの遺族会の幹部に対するインタビューも行い、中央からの視点だけではなく、地方の視点で遺族運動を理解することに努めた。こうしたインタビューにより、文献だけでは伺いしれない組織の暗黙知を理解できただけなく、組織分析のための新たな突破口を発見することができた。

第二に、当初想定していなかった資料として、全国の地方公文書館で遺族会の文書を多数収集することができた。そもそも、地方の公文書館が遺族会旧蔵文書を所蔵していること自体、遺族会と行政の密接な関係を示すものであり、新たな発見であった。スタートアップ期間中には発表できなかったが、平成22年度中には、地方レベルの文書を利用して、日本遺族会の急成長が原動力を解き明かした論文を発表する予定である。

第三に、本研究では、日本遺族会に関連する統計資料を系統的に入手した。具体的には、戦没者数の県別データ、遺族年金の受給者の年次別推移などである。従来、政治史研究では数量的な論証は比較的軽視される傾向にあったが、本研究では統計資料を入手することにより、論証のレベルを高めることができたと考えている。

第四に、全国各地の遺族会の歴史を効率的に把握できた。それが可能だったのは、昭和館に各県の遺族会史が系統的に所蔵されていたからである。各県の遺族会史を読み進める中で、日本遺族会の成長の要因を理解する手がかりを多く発見することができた。

以上がスタートアップの2年間で入手できた資料であるが、その一方で当初計画していた遺族会所蔵の文書の利用、遺族会関係者の私文書の発掘までには至らなかった。

また、3の(4)との関連で、本研究では海外の類似の団体として、英国の在郷軍人会(The Royal British Legion)を比較対象とすることを定め、情報の入手を始めた。しかしながら、調査の結果、英国において同団体に関する研究は蓄積が浅いことが判明した。現段階では同会発行の団体史で基本的な史実を把握するに止まっている。

(2) 発表した業績とその位置づけ

先述のようにして収集した資料を用いて、研究期間中、日本遺族会の組織拡大の要因と参議院全国区選挙における勝因の分析を行った。その成果が、2009年の日本選挙学会報告「参議院全国区選挙と利益団体」である。この学会報告は、2009年度日本選挙学会の優秀報告賞を受賞し、一定の評価を得ることができた。

また、この学会報告に修正を加えて、『選挙研究』において「参議院全国区選挙と利益団体—日本遺族会の事例分析」を発表した。この研究は、日本遺族会の組織構造と動態を初めて微視的に解明した事例研究として位置づけられる。

(3) 今後の展望

スタートアップの期間では、日本遺族会自体の実態把握に手間取り、日本遺族会をとりまく政官関係にまで十分考察が及ばなかった。この点を深く分析していくことが当面の課題である。その課題を達成した後は、日本遺族会以外の自民党系の利益団体の事例研究を継続していく。そして、最終的には、1で述べたように、保守政党の包括政党化の起源・展開を、利益団体との関連の中で解明・説明していきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

奥健太郎 「参議院全国区選挙と利益団体—日本遺族会の事例分析」(『選挙研究』、25巻2号、2009年、査読無、67-82頁)

[学会発表] (計1件)

奥健太郎 「参議院全国区選挙と利益団体」(日本選挙学会、2009年5月16日、於同志社大学)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

奥 健太郎 (OKU KENTARO)

東海大学・政治経済学部・講師

研究者番号 : 10512634